

平成 29 年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	34,500	22,072	12,428
2 使用料及び手数料	273,154	245,159	27,995
3 国庫支出金	306,180	320,000	△13,820
5 繰入金	597,261	548,964	48,297
6 繰越金	20,000	20,000	0
7 諸収入	5,005	7,005	△2,000
8 町債	588,900	599,800	△10,900
歳入合計	1,825,000	1,763,000	62,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	210,797	165,975	44,822
2 事業費	983,405	989,429	△6,024
3 災害復旧費	200	200	0
4 公債費	628,597	605,395	23,202
5 諸支出金	1	1	0
6 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,825,000	1,763,000	62,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	5,300	197,478	8,019
306,180	583,600	34,500	59,125
			200
		80,681	547,916
			1
			2,000
306,180	588,900	312,659	617,261

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

34,500千円

1 項 負担金

34,499千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業受益者負担金	34,499	22,071	12,428
計	34,499	22,071	12,428

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度賦課分	34,499	01 現年度賦課分	34,019
		02 過年度分	480

1 款 分担金及び負担金

34,500千円

2 項 分担金

1千円

1 下水道事業分担金	1	1	0
計	1	1	0

1 現年度賦課分	1	01 現年度賦課分	1
----------	---	-----------	---

2 款 使用料及び手数料

273,154千円

1 項 使用料

272,812千円

1 下水道使用料	272,812	244,749	28,063
計	272,812	244,749	28,063

1 現年度分	272,812	01 現年度分	272,197
		02 過年度分	615

2 款 使用料及び手数料

273,154千円

2 項 手数料

342千円

1 下水道手数料	342	410	△68
計	342	410	△68

1 下水道手数料	342	01 責任技術者・指定工事店登録手数料	342
----------	-----	---------------------	-----

3 款 国庫支出金

306,180千円

1 項 国庫補助金

306,180千円

1 下水道事業国庫補助金	306,180	320,000	△13,820
計	306,180	320,000	△13,820

1 公共下水道事業費補助金	306,180	01 社会資本整備総合交付金 (補助率1/2)	306,180
---------------	---------	----------------------------	---------

下水道事業特別会計

5款 繰入金 597,261千円
 1項 他会計繰入金 597,261千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 597,261	千円 548,964	千円 48,297
計	597,261	548,964	48,297

節		説 明	
区 分	金 額		千円
1 一般会計繰入金	千円 597,261	01 一般会計繰入金	597,261

6款 繰越金 20,000千円
 1項 繰越金 20,000千円

1 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

1 前年度繰越金	20,000	01 前年度繰越金	20,000
----------	--------	-----------	--------

7款 諸収入 5,005千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

1 延滞金	2	2	0
計	2	2	0

1 延滞金	2	01 公共下水道使用料延滞金	1
		02 公共下水道受益者負担金延滞金	1

7款 諸収入 5,005千円
 2項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	01 預金利子	1
--------	---	---------	---

7款 諸収入 5,005千円
 3項 雑入 5,002千円

1 雑入	5,002	7,002	△2,000
------	-------	-------	--------

1 雑入	5,002	01 消費税還付金	5,000
		02 コピー代	1
		30 その他雑入	1

7款 諸収入 5,005千円
 3項 雑入 5,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	5,002	7,002	△2,000

8款 町債 588,900千円
 1項 町債 588,900千円

1 下水道債	588,900	599,800	△10,900
計	588,900	599,800	△10,900

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 下水道事業債	588,900	01 公共下水道事業債	569,000
		02 流域下水道事業債	14,600
		05 公営企業会計適用債	5,300

3 歳 出

1 款 総務費

210,797千円

1 項 下水道総務費

210,797千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 43,010	千円 32,267	千円 10,743	千円	千円 5,300	千円 34,207	千円 3,503
					町債	使用料及び 手数料	
						34,207	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 143	001 職員給与 (3人分)	23,680
2 給料	10,775	02 給料	10,775
3 職員手当等	8,270	03 一般職給	10,775
4 共済費	3,101	03 職員手当等	8,270
8 報償費	3,709	04 共済費	3,101
9 旅費	29	04 職員共済組合負担金	3,101
11 需用費	214	19 負担金補助及び交付金	1,534
12 役務費	231	10 退職手当組合負担金	1,534
13 委託料	14,819	002 公共下水道運営事務事業	5,654
14 使用料及び賃借料	49	09 旅費	25
19 負担金補助及び交付金	1,665	02 普通旅費	25
23 償還金利子及び割引料	5	11 需用費	34
		01 消耗品費	34
		12 役務費	69
		01 通信運搬費	67
		10 傷害保険料	2
		13 委託料	5,346
		31 地方公営企業法適用化業務委託料	5,346
		14 使用料及び賃借料	49
		01 自動車借上料	49
		19 負担金補助及び交付金	131
		11 全国町村下水道推進協議会神奈川支部負担金	27
		13 下水道事業研修会負担金	10
		15 日本下水道協会会費	94
		003 下水道運営審議会事業	145
		01 報酬	143
		02 下水道運営審議会委員報酬 (7人分)	143

1 款 総務費

210,797千円

1 項 下水道総務費

210,797千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 施設管理費	167,787	133,708	34,079			163,271 使用料及び 手数料 163,271	4,516

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		11 需用費	2
		01 消耗品費	2
		004 受益者負担金等賦課徴収事業	13,531
		08 報償費	3,709
		30 納期前納付報奨金	3,709
		09 旅費	4
		02 普通旅費	4
		11 需用費	178
		01 消耗品費	11
		04 印刷製本費	167
		12 役務費	162
		01 通信運搬費	161
		04 手数料	1
		13 委託料	9,473
		17 下水道使用料徴収等委託料	9,473
		23 償還金利子及び割引料	5
		01 償還金	5
9 旅費	4	001 公共下水道維持管理事業	167,787
		09 旅費	4
		02 普通旅費	4
		11 需用費	3,971
		01 消耗品費	102
		02 燃料費	5
		05 光熱水費	1,489
		06 修繕料	2,375
		12 役務費	773
		01 通信運搬費	696
		04 手数料	20
		06 火災保険料	3
11 需用費	3,971		
12 役務費	773		
13 委託料	18,600		
14 使用料及び賃借料	554		
15 工事請負費	69,000		
18 備品購入費	283		

1 款 総務費 210,797千円

1 項 下水道総務費 210,797千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	210,797	165,975	44,822	0	5,300	197,478	8,019

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 74,602	08 総合賠償補償保険料	54
		13 委託料	18,600
		02 管理委託料	4,220
		09 調査委託料	7,700
		30 下水道台帳整備委託料	6,680
		14 使用料及び賃借料	554
		10 電子計算機プログラム使用料	284
		14 用地借上料	220
		24 機械借上料	50
		15 工事請負費	69,000
		01 工事請負費	69,000
		18 備品購入費	283
		02 機械器具購入費	283
		19 負担金補助及び交付金	74,602
		11 平塚市公共下水道維持管理負担金	4,698
		14 相模川流域下水道維持管理負担金	66,202
15 排水設備設置等資金利子補給金	12		
16 排水設備設置等奨励金	3,690		

2 款 事業費 983,405千円

1 項 下水道建設費 983,405千円

1 下水道建設費	983,405	989,429	△6,024	306,180	583,600	34,500	59,125
				国庫支出金 306,180	町債 583,600	分担金及び 負担金 34,500	

2 給料	13,917	投資の事業	983,405
3 職員手当等	10,974	050 公共下水道整備事業	968,690
		職員給与（4人分）	
4 共済費	4,525	02 給料	13,917
		03 一般職給	13,917
9 旅費	58	03 職員手当等	10,974

下水道事業特別会計

2款 事業費

983,405千円

1項 下水道建設費

983,405千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 724	04 共済費 4,525
12 役務費	99	04 職員共済組合負担金 4,525
13 委託料	95,314	19 負担金補助及び交付金 2,379
14 使用料及び賃借料	2,300	10 退職手当組合負担金 2,366
15 工事請負費	788,400	09 旅費
19 負担金補助及び交付金	17,094	02 普通旅費
22 補償、補填及び賠償金	50,000	11 需用費
		01 消耗品費
		02 燃料費
		04 印刷製本費
		07 自動車車検等修繕料
		12 役務費
		04 手数料
		07 自動車損害保険料
		13 委託料
		09 調査委託料
		14 設計委託料
		16 設計監理委託料
		30 試堀調査委託料
		14 使用料及び賃借料
		04 複写機借上料
		09 電子計算機借上料
		10 電子計算機プログラム使用料
		40 道路工事調整システム使用料
		15 工事請負費
		01 工事請負費
		19 負担金補助及び交付金
		11 公共下水道整備事業負担金
		22 補償、補填及び賠償金

2 款 事業費 983,405千円

1 項 下水道建設費 983,405千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	983,405	989,429	△6,024	306,180	583,600	34,500	59,125

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		01 補償費
		051 相模川流域下水道等建設負担金事業
		19 負担金補助及び交付金
		11 相模川流域下水道建設負担金
		14,715

3 款 災害復旧費 200千円

1 項 公共土木施設災害復旧費 200千円

1 下水道施設 災害復旧費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

11 需用費	200	001 災害復旧事業	200
		11 需用費	200
		06 修繕料	200

4 款 公債費 628,597千円

1 項 公債費 628,597千円

1 元金	450,442	416,680	33,762			5,005 諸収入 5,005	445,437
2 利子	178,155	188,715	△10,560			75,676 使用料及び 手数料 75,676	102,479

23 償還金利子及び 割引料	450,442	001 下水道債に対する元金	450,442
		23 償還金利子及び割引料	450,442
		01 財務省	219,594
		02 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	177,968
		03 神奈川県	29,110
		08 日本郵政（旧総務省）	23,770
23 償還金利子及び 割引料	178,155	001 下水道債に対する利子	178,155
		23 償還金利子及び割引料	178,155
		01 財務省	87,852
		02 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	68,765

下水道事業特別会計

4款 公債費 628,597千円
 1項 公債費 628,597千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	628,597	605,395	23,202	0	0	80,681	547,916

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		03 神奈川県	2,779
		04 前年度借入分	5,998
		05 一時借入金利子	995
		07 日本郵政(旧総務省)	11,766

5款 諸支出金 1千円
 1項 繰出金 1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

28 繰出金	1	001 一般会計繰出事業	1
		28 繰出金	1
		03 一般会計繰出金	1

6款 予備費 2,000千円
 1項 予備費 2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

29 予備費	2,000	001 予備費	2,000
		29 予備費	2,000
		01 予備費	2,000

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数(人)	給与		
		報酬	給料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	7	143	
	計	7	143	
前年度	その他の特別職	7	95	
	計	7	95	
比較	その他の特別職	0	48	
	計	0	48	

(単位 千円)

費		計	共済費	退職手当組合	合計	備考
地域手当	その他の手当			負担金		
		143			143	
		143			143	
		95			95	
		95			95	
		48			48	
		48			48	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与	
		報酬	給料
本年度	7		24,692
前年度	6		20,919
比較	1		3,773

(単位 千円)

費		計	共済費	退職手当組合	合計	備考
職員手当				負担金		
19,244	43,936	7,626	3,900	55,462		
15,743	36,662	7,304	3,557	47,523		
3,501	7,274	322	343	7,939		

職員手当の内訳	区分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	1,662	10,276	1,051	1,032	511	0
	前年度	1,424	8,788	888	840	376	0
比較	238	1,488	163	192	135	0	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
2,772	0	0	0	1,940
1,512	0	0	0	1,915
1,260	0	0	0	25

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	3,773	昇給に伴う 増加分	317		
		その他の増減分	59	条例改正による増	
			3,397	人事異動等による増	
職員手当	3,501	その他の増減分	266	条例改正による増	
			3,235	人事異動等による増	

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	147,200 円	146,100 円
短大卒	163,200	-
大学卒	179,900	178,200

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成29年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	298,969
	平均給与月額(円)	367,890
	平均年齢(歳)	46
平成28年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	290,567
	平均給与月額(円)	362,138
	平均年齢(歳)	39

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	28.6
	5級	1	14.2
	4級	2	28.6
	3級	0	0.0
	2級	2	28.6
	1級	0	0.0
	計	7	100
平成28年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	33.3
	5級	1	16.7
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	2	33.3
	1級	1	16.7
	計	6	100

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

※期末手当・勤勉手当 = (給料月額 + 扶養手当 + 地域手当 + 職務の級等による加算額) × 支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国(県) 支出金	地方債	その他					
1. 総務費	1. 下水道総務費	公共下水道運営事務事業	29	5,346	0 (0)	5,300	
			30	9,108	0 (0)	9,100	
			31	25,047	0 (0)	25,000	
			計	39,501	0 (0)	39,400	0
2. 事業費	1. 下水道建設費	公共下水道整備事業	29	107,000	37,160 (0)	69,000	
			30	414,000	143,780 (0)	270,000	
			計	521,000	180,940 (0)	339,000	0

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画 訳	前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率
46			5,346	5,346		13.5%
8					9,108	23.1%
47					25,047	63.4%
101	0	0	5,346	5,346	34,155	100.0%
840			107,000	107,000		20.5%
220					414,000	79.5%
1,060	0	0	107,000	107,000	414,000	100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高に付年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	平成 28 年度	6
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 510 千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には 510 千円を限度として元金及び期限後の利子	平成 28 年度	
公共下水道整備事業 (複合機借上料)	2,708	平成 27 年度～ 平成 28 年度	590
公共下水道整備事業 (電子計算機借上料)	1,309	平成 27 年度～ 平成 28 年度	367

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該 当 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県)支出金	地方債	その他	
平成 29 年度～ 平成 31 年度	22			22	0
平成 29 年度～ 平成 31 年度	損失を受けた金融機関からの申し出に基づき元金及び利子				全額
平成 29 年度～ 平成 32 年度	2,118			2,118	
平成 29 年度～ 平成 32 年度	942			942	

地方債の前々年度末における現在高並みに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度 元金償還 見 込 額	
公 共 下 水 道 債	8,447,834	8,702,190	569,000	379,797	8,891,393
流 域 下 水 道 債	790,308	734,074	14,600	70,645	678,029
公営企業会計適用債	0	4,000	5,300	0	9,300
合 計	9,238,142	9,440,264	588,900	450,442	9,578,722